

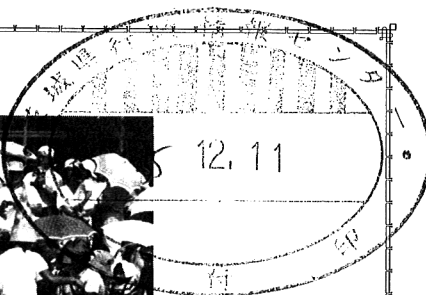
目 次

歳時記	1		
人口推計の一般的方法(その1)	2		
昭和55年度茨城県統計グラフコンクール審査結果	6		
昭和55年度学校基本調査速報(下)	8		
主要経済指標	12	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	23
1. 世帯, 人口および人口移動	14	15. 1ヵ月1世帯当りの収入	24
2. 市町村別人口と世帯	14	(水戸市勤労者世帯)	
労働		16. 1ヵ月1世帯当りの支出	24
3. 産業別賃金指数	16	(水戸市勤労者世帯)	
4. 産業別雇用指数	16	17. 消費者物価指数(水戸市)	25
5. 産業別労働時間	17	18. 卸売物価指数(全国)	26
6. 職業紹介状況	17	福祉	
農業		19. 生活保護	26
7. 農産物の平均販売価格	18	20. 消費生活相談	27
鉱工業・エネルギー		建築	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	19	21. 建築主別建築着工	27
9. 産業別電力消費量	20	22. 着工新設住宅	28
10. 石油製品販売量	20	その他	
金融・経済		23. レジャー状況	28
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	21	24. 交通事故発生件数	29
12. 県内金融経済	22	25. 自動車保険請求相談	29
13. 企業倒産状況	22	26. 刑法犯罪発生件数	30
喫煙室	31	27. 火災発生件数	30
新着資料案内	32		
伝言板	33		

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号

—	零または該当数字のないもの	r	訂正数字
○	該当数字が掲載単位未満のもの	△	減少または出超
…	不詳のもの	x	秘密保持のため掲載をひかえたもの
p	暫定数字		



運動会

風に乗って「ワーッ」という歓声が聞こえてくる。家並みの向こうに小さく万国旗がはためいている。今日は小学校の運動会だ。

なつかしさに校門をくぐってみる。校庭への両側には屋台が並び、人垣に囲まれた日溜りのトラックでは、子供たちの小さい白い姿が走っている。

だが、むしろ私は、競技に見入る親たちの表情に引き付けられる。それぞれの短い忘我のなかに、秋に実り春に芽生える自然界のサイクルに似た、我々の輪廻の型が見え隠れしていると感じられる。

10月のおもな行事

- 1日 国勢調査基準日
- 1～5日 国勢調査調査票収集(調査員)
- 1～11日 第3回定例県議会(9月26日から)
- 2～3日 産業連関表特別調査関東甲信静ブロック会議(埼玉県)
- 3～4日 1980年世界農林業センサス東日本総合検討会(秋田県)
- 6～9日 昭和55年度県民所得統計担当者研究会議(静岡県)
- 8～9日 工業動態統計調査関東甲信静ブロック会議(東京都)
- 14～15日 家計調査関東甲信静ブロック会議(静岡県)
- 15日 工業統計調査及び商工鉱業エネルギー消費統計調査調査員推薦依頼
- 17～31日 国勢調査関係書類収集審査(茨城県国保会館, 県庁第二付属庁舎)
- 18日 統計の日
- 20～26日 工業統計調査及び商工鉱業エネルギー消費統計調査調査用品の配布

人口推計の一般的方法(その1) ……………

1. はじめに

(1) 人口の静態と動態

人口は、出生だけ増加し死亡だけ減少する。死亡に対する出生の超過だけ人口は増加するが、これを自然増加という。また、人口は流入によって増加し、流出によって減少する。流出に対する流入の超過を社会増加といい、流入と流出とを人口の移動と総称する。

人口の大きさ、あるいは人口の量は、以上の四つの要因によって決定される。この四つの要因を人口変動の直接的要因といい、そのうち出生と死亡とを再生産要因という。いま、人口増加とこれらの要因との関係を式で書くと、

$$\begin{aligned} \text{増加人口} &= \text{出生} - \text{死亡} + \text{流入} - \text{流出} \\ &= \text{自然増加} + \text{社会増加} \end{aligned}$$

となる。これを「人口学的方程式」というが、人口現象分析の基礎となる重要な式である。なお、流入と流出とは再生産結果を乱す混乱要因である。

人口の大きさの変動と人口の構造の変動とをあわせて、これを人口変動という。上述の人口変動の直接的要因のほか、すべての人口の変動に参与する要因を人口変動の要因と総称する。したがって、人口変動の要因として一般に取り扱われるものは、出生、死亡、流入、流出のほか、人口の構造を変動せしめ、また出生を規定する結婚と離婚、疾病の発生、出生と深い関係をもつ死産等の出来事あるいは事件である。これらを、すべて人口動態の要因ということもある。

不断に変動している人口は、これをある一つの瞬間で切断して、そこにとどめて観察するほかはない。特定の時点で瞬間的な映像としてとらえた場合、これを「人口静態」という。これに対して、人口の変動している状態、すなわち時間的な流れのなかでとらえたのが「人口動態」である。つまり、人口の常態は人口動態であって、人口静態は変動している人口の瞬間写真的な映像にほかならない。人口を観察する場合に、人口静態と人口動態とに分けて観察することが基本的に必要である。もちろん、それは人口分析上の便宜のためであって、人口は絶える間のない変動のなかにある有機的な集団であることを忘れてはならない。

(2) 人口に関する統計

人口に関する統計といっても、人口静態統計と人口動態統計とは調査方法がまったく異なっており、これを分けて説明しなければならないが、人口現象の分析において、人口静態・動態統計等を利用するにあたって留意すべき点は、あらかじめ、それらの人口統計自体の性格を明確に知

っておくことである。そのためには、その調査方法、評価と補正、それと観察原理、用語の定義および分類基準等をも明らかにしておくことが必要である。

人口静態統計は、(i)人口調査、(ii)登録人口調査(あるいは公簿人口調査)、および(iii)推計、によって調査される。一般に、人口調査によったものが比較的完全正確であり、代表的なものとして「推計」によるものの方が正確であるとみられる場合もある。

特定の地域の人口静態をとらえるために行う第一義的・直接的・かつ全部的な統計調査を人口調査(センサス、population census)という。近代的人口調査は、(i)国家権力により、(ii)国全体にわたり、(iii)第一義的に、(iv)定時回帰的に、(v)近代統計組織をもって、(vi)すべての統計単位について、(vii)実査することを特色とする。この人口調査の結果である人口統計、すなわち、人口調査人口は最も重要である。わが国の国勢調査は人口調査の代表的なものである。

人口静態に関する調査で最も基本的な事項は人口の規模、すなわち大きさである。また、その内容で最も重要なのは性別および年齢である。その他、人口調査におけるおもな調査事項としては、経済的なものとして職業、所属の産業、従業上の地位、就業状態、従業の場所など、社会学的な事項としては配偶関係、出生地、常住地、教育程度、世帯、住居などがあげられる。国籍は毎回の国勢調査で調べられており、人口学的に重要な出産力についての事項もしばしば含まれる。

次に、身分登記などの目的から作られた公簿によって間接に算定される人口静態統計は、たとえば住民基本台帳法による人口や昔の本籍人口などのように、登録人口または公簿人口という。この種の人口静態統計は、一般に、調査事項が公簿登載の事項によって制限され、また、公簿の登録もれ、訂正遅延などによって、よほど厳密な管理や点検が行われなにかぎり信頼性が十分でない。

なお、既存の統計を材料としてこれを分析総合し、推算によって人口静態統計をつくることが多い。直接調査のなかの一部調査と全部調査のなかの抽出集計によるものと、推算とを合わせて人口推計といい、その結果を推計人口といっている。人口現象の分析に用いられる大部分の人口静態統計は推計人口であるといつてよい。

次は人口動態統計の調査であるが、前述の人口動態の要因は、客観的に人口動態の事件として統計的にこれをとらえることができる。文明国においては、動態の事件のうち、出生、死亡、婚姻(法律上の結婚)および離婚は、戸籍法に

基づく身分登記制度、また、死産や特定の疾病の発生は公衆衛生上の届出制度に便乗して調査することが多く、この意味で、人口動態統計は通例、第二義統計調査である。なお、人口動態統計集団の統計単位は瞬間の事件であり、時間的な持続性をもたないので、観察の時間は1ヵ月とか1ヵ年とか、時間的に持続的であることを必要とする。

なお、人口動態を広義に解釈すれば、人口の移動（流出入）もこれに含まれる。

(3) 人口推計とはなにか

通常、われわれが「人口推計」と呼ぶ一連の手続きは、実際にはある一時点における人口統計集団、つまり人口静態を、国勢調査などの人口調査を行うことなく推計することをさす場合が多い。別の言い方をすれば、広い意味での人口推計は、人口動態統計集団の推計や標本調査にもとづく推計も含まれるが、ここで扱う人口推計を、全部調査にしろ一部調査にしろ、人口自体の調査はいっさい行わず、その他の統計資料を駆使して「人口統計集団の静態を推定しようという手続き」に限定する。

ここでいうその他の統計資料は、出生、死亡、人口移動などの人口動態統計資料、推計しようとする時点以外の人口静態統計資料のほか、かなり広範な人口統計以外の統計資料にまで及ぶこともある。

このように限定された意味のいわば狭義の人口推計は、推計の目的や方法によって幾種類かに分けることができる。

A. 目的の違いよっての分け方：

将来人口(future population)の推計

- (a) 人口予測(population predict or forecast)
- (b) 人口投影(population project)

B. 方法の違いよっての分け方：

- a. 人口静態統計のみによる推計
- b. 人口動態統計も用いる推計
- c. 人口統計以外の統計資料による推計

C. 推計しようとする人口と基礎になる人口静態統計との時間的關係による区分：

- a. 人口調査間人口の推計(intercensal estimate)
- b. 人口調査以前人口の推計(precensal estimate)
- c. 人口調査以後人口の推計(postcensal estimate)

(a) 人口調査以後最近に至るまでの人口の推計
(current estimate)

(b) 将来人口の推計(future estimate)

aの場合は補間(interpolation)、bとcは補外(extrapolation)である。

現在、わが国で最も頻繁に利用されている全国的な推計人口は、総理府統計局が毎月行っている全国推計人口（人口推計月報）や、毎年行っている都道府県人口の推計、全国年齢別人口の推計および都道府県別年齢別人口の推計（各年10月1日現在推計人口）などである。いずれも人口調査間人口の推計、人口調査以後最近までの人口の推計に該当する。また、将来人口の推計としては厚生省人口問題研究所が新しいデータの現われるごとに行う推計（日本の将来推計人口）が、全国的なものとしては最もよく使われている。人口問題研究所では、このほか都道府県別人口、労働力人口、それから世帯数の将来推計なども随時行っている。

また、その他の省庁が必要に応じて独自に将来推計を行うこともあり、たとえば、文部省の教育人口、労働省の労働力・産業別人口、国土庁の地域別人口についてのものなどが挙げられる。なおまた、都道府県や市区町村などの地方自治体が、自地域の人口推計を行う例も多くみられる。その他、大学や民間の研究者などが行った推計例もある。

次に、人口推計の基本的事項を列挙すると下記のとおりである。

A. 統計材料の評価と補正

人口推計に用いる統計材料の性質、完全性、正確性等を吟味し補正することが必要であることはいうまでもない。また、統計材料は人口推計を行う時によって制約されるから、推計の時を明らかにしておく必要がある。

B. 統計材料の分析

人口推計に用いる統計材料について、統計材料の存在する限りこれを分析し、その統計規則性を明らかにしなければならない。

C. 推計方法の選択

人口推計の目的と統計材料とを比較考慮し、最も適当な推計方法を選択する。できるかぎり、異なった推計方法によって幾通りも推計し、その結果を比較検討することが望ましい。なお、推計方法は高度の複雑なものが必ずしもよいとは限らない。方法としては、むしろ極力簡単なものを選ぶことを心掛けるべきである。

D. 推計假定

統計材料と推計方法とによって、推計假定を明確にしなければならない。推計人口は推計假定の範囲内において意味をもつ。たとえば、推計假定はマキシマムとミニマムとの2様にとって試算することも着実な仕方である。

E. 推計結果の吟味

推計結果を分析して、その適否を明らかにすることが

必要である。とくに推計仮定を推計結果によって検討することが重要である。それから、実際の推計事例をなるべく多数に集めて、これらを比較研究し、推計方法を選択する参考とすることが必要である。

「人口推計の方法」を主題とした参考文献のいくつかを示すと次のとおりであるが、前掲の総理府統計局や人口問題研究所の資料、後掲の人口分析の方法全般にわたって取り扱っている図書等も、人口推計に関する参考書として有用である。

- 関 通彰「人口推計の方法について」『統計局研究叢報』第8号(1956.6)
- 上田耕三「人口推計—方法と応用—(1)～(5)」『厚生指標』(厚生統計協会)第7巻第1号(1960.1)～第5号(1960.5)
- 上田正夫「将来人口の推計(1)～(6)」『統計』(日本統計協会)第11巻第10号(1960.10)～第12巻第3号(1961.3)
- 浜 英彦「人口推計の方法と問題点(1)～(5)」『統計の泉』(広島県統計協会)No207(1967.10)～212(1968.3)ただし、No.208は除く。

このテキスト作成にあたっては、これらの文献から引用させてもらった部分が多い。

〔付記〕国際連合(人口部)においても、世界の将来人口(地域別・年齢別)の推計を行っている。参考までに、その最新の資料を次に示しておく。ちなみに、この1978年推計は国連推計の第7回目にあたる。

United Nations, *World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment*, August 1979(ST/ESA/SER. R/33).

2. 人口推計の基礎理論

人口の総数を推計するにせよ、人口のある特定部分を推計するにせよ、あるいは人口の構造を推計するにせよ、ここでいう「人口推計操作」に共通する基本原理は、既存の種々の基本資料から一定の関係を導き出し、この関係にもとづいて未知の人口統計集団の量や構造を算出することである。したがって、基本資料がそれ自体としては多少不完全なものであっても、もし、推計に必要な一定の関係を導くに十分であるか、あるいはこの一定の関係が別に明らかにされていれば、かなり完全な推計が可能となる。反対に、基本資料がそれ自体としていかに完全であっても、この一定の関係を導くに不十分であったり、この一定の関係が不明であれば、信頼のおける推計は不可能である。

例えば、前述(付記)のように国連の人口部では、必要に応じて世界人口の推計を行っている(国連推計)。その場合、多くの発展途上国の推計を行うが、それらの国々では、推

計の基礎になる統計資料が不十分・不完全なことが少なくなく、推計も必ずしも容易でない。しかし、出生率、死亡率、人口の年齢構造、増加率など諸々の人口の変動要因相互には一定の法則があることが知られているので、入手し得るわずかな、しかも不完全な基礎資料からでも、実用に供し得る程度の人口推計は可能である。これは基礎資料に現れる諸要因と人口との間にある一定の関係が、前もって明らかにされているためである。

また、人口統計が発達であった時代には、徴税等の目的で比較的早くからわかっていた家屋戸数に、一戸あたりの推定人員を乗じて人口を推計するなどのことがよく行われていた。人間の排泄物を媒体として人口推計が行われた例(1921年の香港の人口が、処理された糞尿量から推計されたエピソードは有名である)もある。このように、人口統計が発達であった時代には、家屋戸数あるいは人間の排泄物などを媒体として人口推計が行われることが多かったのであるが、その際、基礎となる諸要因と人口との関係が、しばしば推定ないしは仮定に基づくものであったことは注目されてよい。

人口統計材料が皆無に近かった遠い過去についてはともかく、各種の人口統計材料が豊富に整えられるようになった今日では、人口の変動要因を把握し、あるいはその将来を予測することは必ずしも困難ではなくなった。つまり過去から現在、さらに将来にかけての人口の変化がかなり客観的にたどれるようになったからである。加えて、最近では人口理論が発達して、ある時点の人口統計集団が潜在的にもっている諸要因(potential)が、他の時点における人口統計集団の決定要因(determinants)となる関係がますます明瞭になり、人口推計の有力な道具になっている。そこで人口推計の原理は、このような変動関係を動的にどうつかんでいくかという点にしばられる。

人口の変動関係のつかみ方：

- 1) 既存の人口の時系列から変動の傾向(growth curve)を知る方法
- 2) 人口動態統計、人口移動統計などから要因あるいは要素別(component)に変動の内訳を知る方法
 - 1)は、既知の人口の推移に数学曲線を当てはめて未知の人口を推計する方法であり、2)は、既知の人口に出生や流入人口を加え、死亡や流出人口を差し引いて、未知の人口を組み立てて推計する方法である。

人口推計をなるべく精密、正確にするためには、要因別に変動を知ることが必要であるが、それには人口動態統計や人口移動統計が不可欠である。したがって、要因別に人口変動を知り得ない場合には、既知の人口総体の変動傾向

曲線から未知の人口を推計する方法しかないわけである。しかし、たとえ要因別に人口変動を知り得る材料があっても、数学曲線の当てはめによる推計が行われる場合も少ない。

要因別あるいは要素別推計では、実際の人口と同じく、細かい変動が目立って、かえって人口の大きな推移が不明瞭になることがある。一国の人口全体が過去どうであったか、将来どうなるかを大把みに知りたい場合には、むしろ数学曲線の当てはめによる推計のほうが、実際には有用なことも多い。この方法によれば、人口の増減の型が簡単明瞭に表現されるからである。反面、この方法には欠陥も多く、今日種々の推計で実用に供せられる人口推計のほとんどは、多少の方法の差はあるが、何らかの要因別推計によっている。

3. 数学曲線の当てはめによる推計法

数学曲線の当てはめによる推計方法は、人口の変動傾向を把握する上に、最も基本的な原理を含んでいる。以下に主要なものを紹介する。

(1) 直線の当てはめ

国勢調査の結果によると、わが国の総人口は、昭和45年(沖縄県を含めて)には1億467万、昭和50年には1億1,194万となっている。この二つの数字から、この間における人口の増加傾向には、次のような関係があることがわかる。

- 1) 昭和45年10月1日現在人口 104,665,171
- 2) 昭和50年10月1日現在人口 111,939,643
- 3) 5年間の増加 7,274,472
- 4) 1年間の平均増加 1,454,894

つまり、この5年間に平均して1年間に145万強の人口が増えていたことがつかめたわけであるから、この関係から、国勢調査が行われなかった昭和46～49年の各年10月1日現在における人口を推計するのは容易である。また、この5年間の増加傾向が昭和50年をこえて当分は続くと考えれば、51年以後の人口を推計することもできる。このようにして、わが国の人口を推計してみたのが表1の欄(1)の数字である。

これは最も簡単な割には実用性がかかなり多く、市町村別人口など国勢調査以外に人口資料が無い場合にしばしば応用される方法である。言い換えれば、二つの異なる時点における人口を、直線で結んで未知の部分の人口を推計したことになる。理論的には、人口の増加傾向が算術級数的、つまり等差であるという仮定に基づいている。これを公式で表わせば表1の右に示したとおりである。

この推計で昭和46～49年の数値は、昭和45年と昭和50年との数値を補間したものであり、昭和51年以後の数値は補外したものである。前者を補間法、後者を補外法と呼ぶ。数学的に両者の本質は全く同じで、方法もほとんど変りない。

表1 直線の当てはめによる全国総人口の推計

年次	直線による推計人口 P (1)	総理府統計局推計人口 (2)	差 (2) - (1) (3)
昭和45*	10,467	10,467	—
46	10,612	10,610	-2
47	10,757	10,760	3
48	10,903	10,910	7
49	11,048	11,057	9
50*	11,194	11,194	—
51	11,339	11,309	-30
52	11,485	11,415	-70
53	11,630	11,517	-113
54	11,776	11,613	-163

$$P = P_0 + x \left(\frac{P_n - P_0}{n} \right)$$

ただし、 P ……推計しようとする人口

P_0 ……初めの人口調査で把握された人口

P_n …… n 年後の人口調査で把握された人口

n ……二つの人口調査間の年数

x ……推計しようとする年次と初めの人口調査年次との間の年数

推計の基準は昭和45・50年の国勢調査人口(*印を付してある)

各年10月1日現在。総理府統計局推計人口は「人口推計月報」による。

〔次号へつづく〕

今月から3回の予定で、「人口推計の一般的方法」を連載します。このシリーズは、昭和55年3月に行われた総理府統計研究所の特別講座「将来人口の推計」における山口先生の講義内容を、先生の承諾をいただいて収録・編集し、さらに加筆訂正していただいたものです。(編集子)

統計グラフコンクール審査結果

昭和55年度茨城県統計グラフコンクールの審査が9月12～13日に行われ、入賞作品が決定しました。

この統計グラフコンクールは、茨城県、茨城県教育委員会及び茨城県統計協会の主催で、統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんに資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から募集して行われているもので、今年で第31回にあたります。

今年度応募作品数は、総数4,517点(昨年3,643点)、第1部(小学校低学年)1,480点(同1,361点)、第2部(小学校高学年)2,103点(同1,642点)、第3部(中学校)927点(同640点)とそれぞれ大幅に増加し、さらにこれまで応募のなかった第4部(高校・大学)、第5部(一般)からも7点の出品があり、各部の作品が出そろいました。

2日間にわたる県審査では、統計教育研究部長・田村恵水戸市立城東小学校長はじめ8名の審査員により、グラフの内容及び表現技術の両面から、厳正かつ熱心な審査が行われ、第1部～第3部については、県内5地区(各教育委

員会管内)の地区審査で選定された各地区各部30点計450点の作品の中から、それぞれ知事賞(特選)1点、県議会議長賞1点、県教育長賞3点、県統計協会総裁賞5点、茨城新聞社長賞1点、県統計協会会長賞10点の入賞及び佳作129点、又第4部では教育長賞1点、第5部では知事賞、県議会議長賞各1点、県統計協会総裁賞2点、茨城新聞社長賞1点の入賞が決定しました。また優秀な作品を多数応募した学校に与えられる優秀校賞(小学校10校、中学校5校)も同時に決定しました。

以上の入賞作品のうち、特に優秀と認められた第1部～第3部各々5点、第4部1点、第5部4点計20点を、全国統計グラフコンクールに応募作品として出品しました(下表)。今年度も上位入賞が期待されます。

なお、全国コンクール及び茨城県コンクールの入賞作品は、来る12月2日(火)に県民文化センター(水戸市)で行われる全国統計大会(県入選作品は併設される茨城県統計大会)で表彰し、同会場に展示する予定です。

統計グラフ全国コンクール応募作品一覧

部別	入賞区分	題名	学校(住所)	学年(職業)	氏名
第1部	知事賞	ことしのなつはおかしいぞ?	出島村立志士庫小学校	1	田澤良子
	県議会議長賞	こんなにあったよせんたくもの	下妻市立下妻小学校	2	長谷川拓也
	県教育長賞	てんきがわがったなつやすみ	旭村立旭東小学校	1	松村透・石崎勝利 米川美紀・細谷昭子
		楽しかったはんごうすいはん とおるのは車ばかりです	石下町立石下小学校 旭村立旭北小学校	3 2	平田成・林関賢一 大槻之子
第2部	知事賞	相談相手はお母さん	水戸市立城東小学校	6	増田亜紀子
	県議会議長賞	四年生の尊敬する人は	結城市立江川南小学校	4	中村みどり・田仲加代子 大嶋京子
	県教育長賞	年々ふえる町のごみ	大子町立上小川小学校	5	小野瀬恵美子・神賀香理 中島理恵子・細貝悦子
		こんな時こんな所でけが多い 夏休みにさかんな子供会活動	日立市立助川小学校 友部町立友部小学校	6 6	松崎伊津子 新堀由佳
第3部	知事賞	恵まれている教育予算ががんばろう神栖の子	神栖町立神栖第一中学校	2	村岡亜紀子
	県議会議長賞	父親像中学生はこう考える	結城市立結城中学校	2	軒信治・大山博之
	県教育長賞	石油節約に関心を	結城市立結城中学校	1	横野彰子・菅原都子 鎌田由美子
		わびしいひとり暮らしでも老人ホームへは 中学生の世界生きがい	結城市立結城南中学校 結城市立結城南中学校	2 2	大島真紀・高島光代 篠崎婦美子・田辺京子
第4部	教育長賞	水戸市立図書館の利用者数調べ	県立水戸商業高等学校	1	寺島晴美
第5部	知事賞	ごぞんじですか科学博	西茨城郡友部町大田町1065-2	公務員	稲野辺敏明
	県議会議長賞	飲んだら乗るな	勝田市武田420-1	公務員	川野辺清
	県統計協会総裁賞	省エネルギーに関心を	日立市金沢町塙山団地19-10	公務員	正木美紀子
	茨城新聞社長賞	命を大切に茨城の交通事故	勝田市市毛953-1	公務員	林明宏

(統計課・統計資料)

高卒者は各種学校等への進学が大幅増 ……

(9月号から続く)

以下の調査結果は、学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校基本調査規則に基づいて、昭和55年5月1日現在で調査した、学校に関する基本的な事項のうち、昭和55年3月県内の公私立の中学校、高等学校及び盲・聾・養護学校を卒業した者の進学・就職等の進路状況です。

なお、前月号でもお断わりしたように、この数値は概数であり、後日文科省の公表数値が確定数となるのであらかじめ御承知下さい。

調査の結果

- 1. 学校数
 - 2. 児童・生徒・幼児数
 - 3. 数員数
 - 4. 卒業生数及び進路状況
- } 前月号掲載

(1) 中学校

本年3月中学校卒業生数は37,054人(男子18,963人、女子18,091人)で前年より1,613人の増加である。

卒業生数の進路別内訳は「進学者」34,656人、「教育訓練機関等入学者(専修学校、各種学校及び公共職業訓練施設等への入学者)」974人、「就職者(進学者又は教育訓練機関等入学者のうち就職している者を含まない)」1,175人、「無業者及び死亡・不詳」249人である。

進学率は93.5%で前年より0.2%上昇している。男女別の進学率を見ると、男子が92.0%女子が95.1%で女子が男子を3.1%上回っている。昭和44年から女子の進学率が男子のそれを上回っている。

市町村別に見ると、桜村が98.6%で最も高く、以下、水

戸市、土浦市等28市町村で95%を超えている。(全国平均は94.2%)

一方、就職状況は進学者の増加につれて減少傾向にある。就職者974人、進学者のうち就職している者(就職進学者)及び教育訓練機関等入学者のうち就職している者326人、計1,300人で前年より159人の減少である。

就職率は前年より0.6%低下して3.5%となっている。進学率の上昇に伴って年々低くなってきている。

市町村別の就職率を見ると、最も高いのが猿島町の12.6%、次いで牛堀町、大洗町等となっている。

(2) 高等学校

本年3月高等学校卒業生は29,991人(男子14,949人、女子15,042人)で前年より272人の減少である。卒業生数の進路別内訳は「進学者」6,966人、「教育訓練機関等入学者6,082人、就職者15,569人、「無業者及び死亡・不詳」1,374人である。

進学者(大学学部、短期大学本科、大学及び短期大学の別科、高等学校の専攻科に進学した者。いわゆる現役進学者)は、男子3,138人、女子3,828人、計6,966人で前年より59人の減少である。

進学率は前年と同じ23.2%である。男女別に見ると、男子が21.0%、女子が25.4%となっている。昭和47年までは男子が高くなっていたのが、翌昭和48年から男子より女子の進学率が高くなっている。

専修学校、各種学校及び公共職業訓練施設等への入学者は、男子3,420人、女子2,662人、計6,082人で前年より979人の増加である。

卒業生総数のうち教育訓練機関等入学者の占める割合は

進路別卒業生数

(中学校)

(単位：人)

区分	総数			進学者		教育訓練機関等入学者		就職者		無業者		死亡・不詳	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和54年	35,441	18,112	17,329	16,594	16,484	709	188	625	526	181	129	3	2
55	37,054	18,963	18,091	17,448	17,208	741	233	640	535	127	111	7	4
増減	1,613	851	762	854	724	32	45	15	9	△54	△18	4	2

(高等学校)

(単位：人)

区分	総数			進学者		教育訓練機関等入学者		就職者		無業者		死亡・不詳	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和54年	30,263	15,117	15,146	3,198	3,827	2,700	2,403	7,640	7,803	1,573	1,110	6	3
55	29,991	14,949	15,042	3,138	3,828	3,420	2,662	7,713	7,856	669	694	9	2
増減	△272	△168	△104	△60	1	720	259	73	53	△904	△416	3	△1

昭和55年度学校基本調査速報(下)

30.3%で前年より13.4%上昇している。

又、男女別に見ると、前年に比べて、男子は720人、女子は259人それぞれ増加している。

就職者総数は、就職者15,569人、進学者のうち就職している者(就職進学者)及び教育訓練機関等入学者のうち就職している者164人、計15,733人(男子7,761人、女子7,972人)で前年より93人増加である。就職率は、52.5%で前年より0.9%上昇した。

就職者総数を産業別に見ると、製造業が5,668人(就職者総数の36.0%)で最も多く、次いで卸売業・小売業の4,218人(同26.8%)、サービス業2,294人(同14.6%)等の順となっている。

職業別に見ると、最も多いのが技能工・生産工程作業者5,234人(就職者総数の33.3%)、次いで事務従事者4,883人(同31.0%)、販売従事者2,943人(同18.7%)、サービス職業従事者1,298人(同8.3%)等の順となっている。

県外就職者は4,123人で前年と比べて175人減少している。都道府県別に見ると東京都2,365人、千葉県710人、栃木県419人、神奈川県285人、埼玉県251人の順で大半が関東近県への就職となっている。

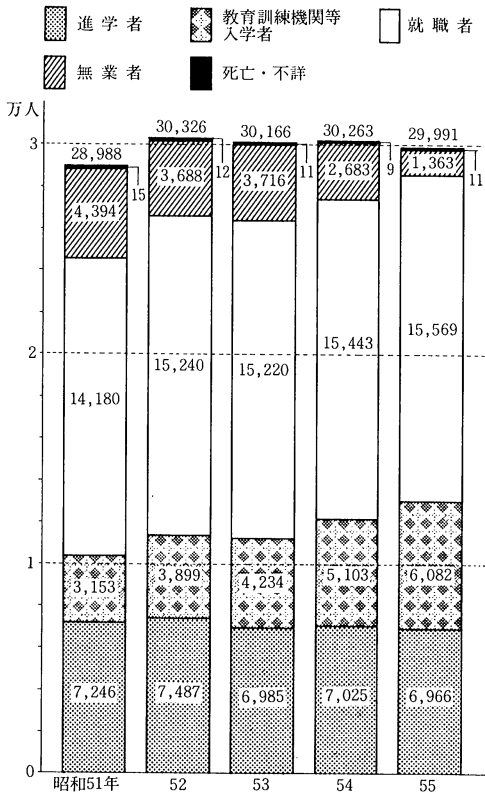
(3) 盲・聾・養護学校(中学部・高等部)卒業者

本年3月盲・聾・養護学校の各中学部卒業者は、盲学校8人、聾学校15人、養護学校95人である。このうち進学者は、盲学校8人、聾学校14人、養護学校55人である。これらの進学者の大部分は、盲・聾・養護学校高等部へ進学している。

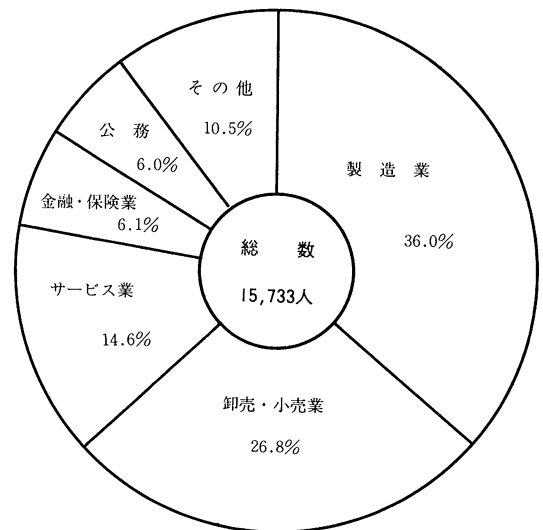
又、高等部卒業者については、盲学校11人、聾学校18人、養護学校46人卒業している。

卒業者のうち進学者は、盲学校3人、聾学校2人、養護学校なし、就職者は盲学校5人、聾学校12人、養護学校24人となっている。

過去5年間の進路別卒業生数(高等学校)



主な産業別就職者数の比率(高等学校)



調査から

市町村別中学校卒業生数及び進学者数

種 別 市町村名	卒 業 者 総 数			進 学 者 数			進 学 率	
	男	女	計	男	女	計	昭和55年	昭和54年
総 数	18,963	18,091	37,054	17,448	17,208	34,656	93.5	93.3
水戸市	1,614	1,416	3,030	1,552	1,379	2,931	96.7	97.2
日立市	1,705	1,548	3,253	1,516	1,480	2,996	92.1	92.8
土浦市	822	804	1,626	783	779	1,562	96.1	95.3
古河市	490	483	973	475	476	951	97.7	94.9
石岡市	385	363	748	359	346	705	94.3	95.7
下館市	419	428	847	383	412	795	93.9	94.9
結城	385	350	735	353	330	683	92.9	93.6
電ヶ崎	335	287	622	315	274	589	94.7	96.0
那珂湊	272	280	552	258	272	530	96.0	94.9
下妻	210	213	423	199	200	399	94.3	95.1
水海道	287	272	559	255	252	507	90.7	93.5
常陸太田	279	287	566	264	276	540	95.4	94.8
勝田	600	614	1,214	577	600	1,177	97.0	97.0
高萩	262	236	498	223	224	447	89.8	84.6
北茨城	360	371	731	304	331	635	86.9	85.1
笠間	244	226	470	223	216	439	93.4	93.0
取手	449	405	854	424	398	822	96.3	95.5
岩井	315	283	598	291	259	550	92.0	93.2
常陸	78	76	154	74	68	142	92.2	97.6
茨城	226	252	478	213	241	454	95.0	92.2
小川	142	140	282	130	130	260	92.2	92.4
美野里	137	127	264	125	118	243	92.0	94.8
内原	101	108	209	97	104	201	96.2	87.1
常北	81	90	171	79	86	165	96.5	95.5
常陸	63	60	123	54	57	111	90.2	94.7
桂村	40	52	92	38	51	89	96.7	94.3
御前山	174	157	331	158	134	292	88.2	90.6
大洗								
友部	168	181	349	161	170	331	94.8	94.7
岩間	126	142	268	121	130	251	93.7	92.9
七会	19	23	42	16	23	39	92.9	97.6
岩瀬	165	168	333	147	156	303	91.0	89.0
東海	228	208	436	218	202	420	96.3	96.5
那珂	306	274	580	264	257	521	89.8	89.9
瓜連	55	74	129	54	72	126	97.7	99.0
大山	201	191	392	184	186	370	94.4	97.8
山方	88	93	181	83	90	173	95.6	93.5
美和	54	54	108	48	54	102	94.4	88.0
緒川	66	55	121	65	47	112	92.6	89.0
金砂郷	105	92	197	99	91	190	96.4	99.0
水府	63	68	131	60	64	124	94.7	91.4
里美	61	50	111	59	46	105	94.6	86.1
大子	279	281	560	250	266	516	92.1	91.9
十王	81	81	162	72	75	147	90.7	91.4
旭	76	83	159	61	73	134	84.3	84.7
鉾田	234	197	431	213	187	400	92.8	92.0
大洋	63	89	152	61	84	145	95.4	90.6

調査から

(単位：人，%)

種 別 市町村名	卒 業 者 総 数			進 学 者 数			進 学 率	
	男	女	計	男	女	計	昭和55年	昭和54年
大野村	87	100	187	77	89	166	88.8	88.6
鹿島町	256	224	480	225	210	435	90.6	85.1
神栖町	205	223	428	163	207	370	86.4	83.7
波崎町	303	242	545	261	220	481	88.3	88.0
麻生町	148	132	280	127	122	249	88.9	85.7
牛堀町	77	63	140	63	59	122	87.1	89.2
湖来町	185	158	343	155	149	304	88.6	89.6
北浦村	108	94	202	102	85	187	92.6	88.2
玉造町	100	112	212	82	108	190	89.6	83.7
江戸崎町	74	82	156	71	79	150	96.2	94.3
美浦村	90	97	187	83	92	175	93.6	92.1
阿見町	227	240	467	217	231	448	95.9	93.6
牛久崎村	281	231	512	269	222	491	95.9	91.6
新利根村	100	88	188	97	84	181	96.3	86.3
河内村	58	63	121	51	62	113	93.4	96.2
桜川村	94	78	172	82	76	158	91.9	96.4
東川村	55	63	118	50	60	110	93.2	93.1
東村	111	67	178	102	65	167	93.8	91.8
出島村	93	89	182	88	88	176	96.7	89.2
玉里村	34	34	68	33	31	64	94.1	97.1
八郷町	183	202	385	157	193	350	90.9	89.0
千代田村	119	144	263	113	137	250	95.1	97.6
新治村	71	67	138	66	66	132	95.7	97.1
桜村	133	159	292	129	159	288	98.6	92.9
谷田部町	184	142	326	172	141	313	96.0	89.3
伊奈村	158	141	299	146	136	282	94.3	94.4
谷和原村	62	61	123	57	59	116	94.3	96.7
豊里町	81	89	170	73	85	158	92.9	92.7
筑波町	142	136	278	133	126	259	93.2	93.6
大穂町	78	74	152	73	71	144	94.7	90.6
関城町	111	123	234	104	114	218	93.2	91.1
明野町	123	130	253	116	125	241	95.3	93.7
真壁町	162	147	309	156	140	296	95.8	94.2
大和村	40	52	92	36	52	88	95.7	96.1
協和町	134	122	256	125	116	241	94.1	92.6
八千代町	158	157	315	150	140	290	92.1	90.6
千代川村	65	58	123	57	56	113	91.9	93.9
石下町	144	151	295	129	140	269	91.2	91.1
総和町	262	244	506	236	233	469	92.7	93.3
五霞村	75	64	139	63	61	124	89.2	92.0
三和町	190	163	353	166	141	307	87.0	86.4
猿島町	111	104	215	99	91	190	88.4	87.4
境町	190	192	382	169	175	344	90.1	91.2
守谷町	136	115	251	132	111	243	96.8	94.4
藤代町	184	176	360	174	173	347	96.4	98.5
利根町	68	66	134	61	62	123	91.8	94.4

(統計課・人口労働統計)

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千 枚	百 万 円	百 万 円	昭50年=100
昭和52年	614 850	2 415 580	15.71	3 523	1 860	2 533	1 772 264	47 993	134.5
53	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	…	166.3
54. 6	645 131	2 492 531	1.38	775	339	215	174 796	3 623	166.5
7	646 315	2 495 976	1.49	216	182	223	163 289	4 368	171.8
8	647 259	2 499 698	2.12	△ 59	187	217	163 473	3 436	161.0
9	648 386	2 504 995	1.39	1 150	505	181	139 791	3 015	180.6
10	649 566	2 508 471	1.75	△ 726	△ 152	237	184 442	3 839	172.0
11	651 240	2 512 859	1.52	716	39	208	154 507	3 790	175.7
12	652 649	2 516 685	1.61	1 321	616	250	193 029	6 383	179.8
55. 1	653 584	2 520 740	1.44	△1 001	△ 159	193	172 910	4 183	153.2
2	654 907	2 524 376	1.31	△ 71	178	205	151 226	3 479	174.1
3	655 948	2 527 680	0.07	2 018	318	212	163 732	4 072	193.7
4	656 612	2 527 849	3.62	△ 667	△ 175	211	194 352	4 274	187.2
5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3
6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和52～53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円	昭50年=100	
昭和52年	114 154	9.42	154 380	1 083 871	1 081 046	425 223	9 128 319	46 413	115.7
53	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
54. 6	115 795	0.65	153 301	1 269 096	1 217 802	35 954	978 337	3 962	135.5
7	115 870	0.19	153 521	1 257 996	1 226 039	38 727	958 246	5 456	137.0
8	115 893	1.30	149 883	1 261 597	1 231 575	35 800	950 642	3 499	129.4
9	116 043	0.78	151 820	1 293 017	1 248 975	31 265	948 866	3 636	138.0
10	116 133	0.88	148 263	1 262 465	1 241 526	39 216	1 121 762	4 298	138.6
11	116 235	0.53	151 791	1 298 295	1 249 721	35 167	998 737	4 385	140.1
12	116 297	0.11	190 686	1 312 993	1 272 550	42 669	1 189 322	8 335	142.0
55. 1	116 310	1.11	156 042	1 282 040	1 273 785	32 156	1 014 874	3 719	126.1
2	116 439	0.33	158 525	1 291 631	1 279 970	34 048	1 018 707	3 579	140.4
3	116 477	0.55	166 360	1 343 856	1 293 074	35 632	1 194 038	4 852	150.9
4	116 541	…	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	p 116 600	…	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.2
6	p 116 720	…	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	p 145.8
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
200 576	121.6	107.5	※0.88	118.1	205 847	※4 674 525	443 419	5 643	昭和52年
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	53
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
356 664	218.0	115.1	1.10	126.8	226 927	463 994	39 507	493	54. 6
258 409	157.9	115.6	1.16	128.1	198 003	487 902	54 625	606	7
184 492	112.8	115.1	1.26	127.0	196 347	479 098	47 216	549	8
178 080	108.8	115.1	1.29	126.9	177 024	483 037	48 143	546	9
177 485	108.5	115.2	1.37	131.0	207 351	508 961	52 670	579	10
178 897	109.3	115.9	1.40	129.6	208 427	525 889	37 134	446	11
525 747	321.3	116.0	1.25	129.4	310 151	529 667	55 554	616	12
181 655	111.0	118.4	1.22	132.1	211 930	500 652	45 626	448	55. 1
182 513	111.6	119.2	1.19	132.9	187 245	537 910	35 118	419	2
204 361	124.9	119.0	1.20	134.7	246 618	562 588	45 669	477	3
184 295	112.6	121.7	1.13	135.3	257 927	528 842	55 252	582	4
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	5
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	6
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課	資 料		

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
円	昭50年=100		季 調 済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
219 620	122.1	101.3	0.56	118.1	197 937	※177 570	177 658	218 509	昭和52年
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 231	※181 345	198 229	231 997	53
247 933	137.9	102.3	0.71	127.0	222 436	※194 395	223 387	245 299	54
333 825	187.2	103.2	0.71	127.1	220 059	16 222	19 692	22 320	54. 6
325 017	182.3	103.1	0.73	128.2	236 588	16 530	22 673	25 186	7
220 425	123.6	102.7	0.74	126.9	221 022	15 922	21 435	23 312	8
188 667	105.8	102.4	0.74	128.5	201 625	16 251	20 927	22 139	9
190 586	106.9	102.4	0.76	130.1	212 093	16 761	20 052	20 755	10
194 870	109.3	102.5	0.79	129.6	208 232	16 391	18 409	19 534	11
562 822	315.6	102.2	0.82	130.4	335 132	16 358	18 856	19 563	12
197 945	111.0	p 101.4	0.80	131.6	212 058	15 856	14 357	14 686	55. 1
190 822	107.0	p 101.3	0.78	132.8	203 736	16 216	14 926	15 707	2
217 424	121.9	p 101.4	0.75	133.9	243 150	17 177	19 694	20 142	3
196 696	110.3	p 104.1	0.74	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	4
199 808	112.1	p 103.9	0.75	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	5
p 355 419	p 199.3	p 103.7	0.75	137.8	234 021	p 16 664	20 715	19 911	6
労 働 省			総 理 府 統 計 局	通 産 省	建 設 省	資 料			

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
52.10.1	614 850	2 415 580	1 198 814	1 216 766	37 832	38 469	16 255	125 809	110 465	274
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
54. 8.1	647 259	2 499 698	1 243 066	1 256 632	3 722	3 106	1 235	8 997	7 160	14
9.1	648 386	2 504 995	1 245 736	1 259 259	5 297	3 321	1 245	10 819	7 631	33
10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	3 476	3 053	1 184	8 073	6 523	57
11.1	651 240	2 512 859	1 249 806	1 263 053	4 388	3 444	1 309	9 824	7 690	119
12.1	652 649	2 516 685	1 251 732	1 264 953	3 826	3 076	1 305	9 657	7 614	12
55. 1.1	653 584	2 520 740	1 253 622	1 267 118	4 055	3 142	1 461	10 218	7 763	△ 81
2.1	654 907	2 524 376	1 255 515	1 268 861	3 636	3 221	1 783	8 687	6 478	△ 11
3.1	655 948	2 527 680	1 257 207	1 270 473	3 304	2 954	1 560	9 087	7 200	23
4.1	656 612	2 527 849	1 256 858	1 270 991	169	2 979	1 635	23 371	24 543	△ 3
5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26

(注) 人口移動のうち (1) 昭和52年～昭和54年については各年の年間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 昭和54年～昭和55年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 8 月 1 日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55 年 8 月 1 日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
総 数	2 342 198	2 546 673	2 906	665 925	竜ヶ崎市	40 565	43 084	49	11 494
市 部	1 160 352	1 244 130	1 118	346 572	那珂湊市	33 147	32 748	10	8 587
郡 部	1 181 846	1 302 543	1 788	319 353	下妻市	29 235	30 733	42	7 516
					水海道市	38 820	40 301	32	9 691
水 戸 市	197 953	216 223	238	68 506	常陸太田市	35 322	35 758	17	9 387
日 立 市	202 383	203 828	50	58 044	勝 田 市	79 996	92 115	131	24 714
土 浦 市	104 028	112 092	△ 26	32 154	高 萩 市	30 982	31 904	33	8 912
古 河 市	55 973	56 579	28	15 703	北茨城市	44 332	46 992	95	12 734
石 岡 市	43 679	47 846	17	13 225	笠 間 市	30 909	31 075	22	7 951
下 館 市	57 778	61 140	64	15 547	取 手 市	52 816	71 389	111	20 627
結 城 市	44 130	49 966	112	12 708	岩 井 市	38 304	40 357	93	9 072

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年8月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	55年8月1日		
		人口総数	対前月 人口増加	世帯数			人口総数	対前月 人口増加	世帯数
東茨城郡	132 357	137 565	105	33 470	稲敷郡	126 952	157 212	376	39 560
常澄村	9 247	9 740	17	2 178	江戸崎町	12 176	12 987	△ 17	3 245
茨城町	30 574	32 722	47	7 709	美浦村	8 161	13 633	18	3 720
小川町	17 251	17 871	△ 33	4 306	阿見町	29 737	33 342	—	8 655
美野里町	17 159	19 041	35	4 523	牛久町	27 674	39 273	112	10 443
内原町	13 659	14 282	7	3 174	荃崎村	8 305	16 683	209	4 284
常北町	10 549	10 538	—	2 734	新利根村	8 591	8 798	13	1 958
桂村	6 896	6 800	2	1 786	河内村	11 657	11 451	25	2 588
御前山村	5 356	5 173	8	1 379	桜川村	7 866	8 037	3	1 855
大洗町	21 666	21 398	22	5 681	東村	12 785	13 008	13	2 812
西茨城郡	64 502	67 332	39	16 550	新治郡	92 758	116 050	118	29 306
友部町	24 146	26 326	16	6 677	出島村	17 152	17 548	△ 4	4 081
岩間町	15 012	15 395	21	3 781	玉里村	6 126	7 007	△ 1	1 680
七会村	3 015	2 904	8	672	八郷町	27 483	27 940	7	6 319
岩瀬町	22 329	22 707	△ 6	5 420	千代田村	18 634	20 789	52	5 277
那珂郡	111 760	118 539	101	30 776	新治村	8 549	8 767	△ 4	2 049
東海村	25 151	29 351	17	7 475	桜村	14 814	33 999	68	9 900
那珂町	34 213	37 379	81	9 735	筑波郡	91 789	107 869	287	27 222
瓜連町	7 117	7 129	△ 11	1 759	谷田部町	22 225	28 889	85	8 342
大宮町	23 489	24 267	10	6 422	伊奈村	15 250	22 051	115	5 461
山方町	9 864	9 313	4	2 520	谷和原村	10 152	10 463	46	2 320
美和村	6 151	5 730	△ 6	1 420	豊里町	10 898	11 626	4	2 603
緒川村	5 775	5 370	6	1 445	筑波町	22 011	22 446	△ 1	5 305
久慈郡	55 967	52 638	△ 4	13 673	大穂町	11 253	12 394	38	3 191
金砂郷村	11 310	10 757	15	2 753	真壁郡	74 377	77 583	76	17 854
水府村	8 284	7 572	△ 5	1 981	関城町	14 845	15 653	28	3 474
里美村	5 507	5 056	1	1 328	明野町	16 521	17 606	1	4 105
大子町	30 866	29 253	△ 15	7 611	真壁町	20 685	20 807	19	4 966
多賀郡	10 127	10 836	△ 1	2 861	大和村	7 319	7 517	12	1 613
十王町	10 127	10 836	△ 1	2 861	協和町	15 007	16 000	16	3 696
鹿島郡	157 297	166 702	187	40 398	結城郡	49 506	51 526	36	11 380
旭村	10 217	10 471	13	2 325	八千代町	22 160	22 633	27	4 783
鉾田町	26 643	27 154	3	6 656	千代川村	8 126	8 553	6	1 918
大洋村	9 517	9 681	△ 11	2 235	石下町	19 220	20 340	3	4 679
大野村	11 104	12 418	36	2 984	猿島郡	100 055	109 512	109	24 784
鹿島町	37 126	39 157	107	9 216	総和町	32 074	36 060	7	8 431
神栖町	29 974	33 271	27	8 690	五霞村	8 636	8 674	△ 8	1 806
波崎町	32 716	34 550	12	8 292	三和町	20 842	24 695	56	5 613
行方郡	69 983	71 427	53	17 132	猿島町	14 156	14 511	9	2 937
麻生町	18 194	18 014	15	4 145	境町	24 347	25 572	45	5 997
牛堀町	6 837	6 758	8	1 644	北相馬郡	44 416	57 752	306	14 387
潮来町	20 670	22 272	6	5 794	守谷町	14 505	17 288	19	4 229
北浦村	10 921	11 003	9	2 421	藤代町	20 407	26 453	108	6 676
玉造町	13 361	13 380	15	3 128	利根町	9 504	14 011	179	3 482

(注) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和52年	121.6	122.0	104.2	120.9	134.2	135.7	123.9	120.9	118.9
53	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	142.9	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
54. 7	157.9	172.3	147.2	178.0	246.3	131.0	138.0	119.8	112.0
8	112.8	114.9	112.9	113.5	139.3	96.7	114.5	95.6	102.7
9	108.8	110.9	107.4	111.9	132.8	93.8	102.8	99.4	99.3
10	108.5	110.6	116.3	109.4	130.9	97.6	108.9	104.3	98.7
11	109.3	111.4	111.6	111.4	138.4	95.9	103.3	101.8	99.6
12	321.3	312.1	263.8	313.4	346.8	366.7	275.4	331.5	335.9
55. 1	111.0	110.9	110.5	106.3	150.7	97.9	115.8	113.3	106.2
2	111.6	110.7	115.5	110.6	129.9	95.2	104.4	106.7	108.3
3	124.9	116.3	120.4	110.4	128.9	109.9	138.6	118.9	140.8
4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和52年	107.5	106.0	104.9	104.7	118.5	96.2	108.1	104.4	114.2
53	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
54. 7	115.6	110.5	117.0	105.4	135.4	121.6	112.2	105.7	138.2
8	115.1	109.9	116.3	105.0	134.9	121.2	111.0	104.8	137.9
9	115.1	109.9	116.3	104.8	136.0	121.3	111.5	104.3	138.0
10	115.2	110.1	116.4	105.3	134.1	120.8	111.6	104.0	137.9
11	115.9	110.7	117.9	105.7	135.2	120.4	113.3	104.0	139.0
12	116.0	110.9	117.8	106.0	136.3	119.4	112.5	104.4	138.8
55. 1	118.4	111.0	125.8	106.2	134.7	118.2	110.1	104.7	151.1
2	119.2	111.3	125.9	106.4	137.2	115.9	110.3	103.9	154.4
3	119.0	111.1	125.9	106.3	136.0	115.9	109.9	124.4	153.9
4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和52年	180.3	179.7	193.3	178.0	171.8	166.6	197.9	167.9	182.8	166.0
53	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
54. 7	183.0	184.4	199.8	185.7	173.8	161.0	187.1	197.1	177.8	167.9
8	165.5	166.8	186.4	161.9	166.7	158.0	186.7	198.1	160.7	151.6
9	180.5	183.0	196.4	186.6	168.3	152.7	182.5	182.9	171.7	164.7
10	180.0	179.4	196.6	179.7	166.9	160.4	186.6	207.9	181.8	164.8
11	182.5	184.7	192.7	187.6	172.2	156.9	186.3	191.7	174.8	166.8
12	180.5	184.1	196.8	184.0	173.6	167.0	193.7	196.0	168.0	163.8
55. 1	158.5	157.7	175.2	154.1	156.2	142.0	174.9	178.7	161.2	145.3
2	181.3	183.4	199.2	187.7	163.2	150.3	182.0	183.3	174.6	165.6
3	175.5	176.5	200.6	176.8	161.6	161.8	180.3	191.0	172.1	159.2
4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.9	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和52年度	61 620	55 231	15 285	17 399	16 912	1.12	0.88
53	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
54. 8	8 688	4 486	21 493	17 062	1 455	1.94	1.26
9	8 097	4 277	21 867	16 981	1 513	1.89	1.29
10	8 493	4 673	24 179	17 692	1 554	1.82	1.37
11	6 010	3 679	23 300	16 627	1 346	1.63	1.40
12	4 285	2 925	19 499	15 542	1 079	1.46	1.25
55. 1	7 947	5 158	20 597	16 880	1 533	1.54	1.22
2	6 949	5 048	20 831	17 490	1 623	1.38	1.19
3	6 729	4 830	21 760	18 197	1 653	1.39	1.20
4	6 662	5 599	21 158	18 785	1 529	1.19	1.13
5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

（今月号から
 (1) 昭和52～54年の年(度)価格を、年(米・肉類は年度)の荷重平均値とした。
 (2) 野菜のうち「なす」を削除し、「ねぎ」「トマト」「レタス」を追加した。

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和52年度	18 512	1 065	2 614	4 183	11 677	86 667	2 573
53	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
54. 8	18 000	1 103	2 015	3 812	14 500	95 000	2 633
9	17 833	1 103	2 595	3 423	14 500	95 000	2 640
10	17 667	1 103	2 575	3 130	14 500	95 000	2 633
11	17 667	1 097	3 110	2 894	14 500	100 000	2 540
12	17 500	1 040	3 150	2 937	14 500	100 000	2 610
55. 1	17 500	1 040	2 360	2 983	17 400	100 000	2 627
2	17 500	968	2 595	3 134	20 000	100 000	2 703
3	17 500	985	2 855	3 441	20 000	90 000	2 677
4	18 000	985	2 785	3 755	20 000	126 670	2 667
5	18 333	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	ト マ ト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レ タ ス (1 kg)
昭和 52 年	46	64	26	61	146	132	148	184	115
53	37	69	25	67	105	150	169	231	137
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
54. 8	68	101	61	37	112	88	103	105	132
9	38	98	48	24	111	90	79	182	130
10	66	89	55	47	162	136	275	423	211
11	47	70	63	62	155	197	419	472	326
12	41	49	79	144	102	350	496	746	529
55. 1	52	61	126	234	145	416	439	821	538
2	102	82	185	345	216	310	412	890	630
3	128	100	228	282	279	289	318	644	411
4	106	98	102	133	201	221	225	461	196
5	33	113	28	67	204	156	123	266	74
6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所（TEL.0292-31-2266）
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和52年	132.0	107.7	134.5	105.6	134.5	106.0	139.3	292.0	130.5	128.8	134.4
53	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
54.6	160.1	97.5	166.5	107.4	166.6	127.8	157.3	357.1	180.2	209.0	171.4
7	166.9	118.6	171.8	103.7	171.9	127.8	165.5	389.4	176.1	198.8	168.3
8	158.0	128.8	161.0	94.4	161.1	135.5	154.3	340.9	159.4	190.4	143.5
9	174.0	109.5	180.6	119.4	180.6	135.6	164.0	399.9	193.0	208.5	191.3
10	166.1	108.4	172.0	102.8	172.1	131.2	169.2	398.8	171.7	209.7	155.9
11	168.7	100.5	175.7	125.0	175.7	136.2	170.8	378.6	183.1	214.7	171.7
12	172.7	103.1	179.8	125.9	179.9	136.3	159.5	353.1	192.8	235.2	181.8
55.1	150.7	126.5	153.2	84.3	153.3	131.2	145.6	330.8	156.6	176.9	152.9
2	168.3	110.9	174.1	114.8	174.2	122.1	162.1	374.0	189.2	229.3	175.2
3	185.5	105.5	193.7	120.4	193.8	132.1	171.3	403.8	219.6	271.7	201.5
4	178.8	97.2	187.2	106.5	187.3	123.1	167.5	427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1

年 月	鉱工業										
	製 造 工 業										
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木 材 木 工 製 品 工業	食 料 品 た ば こ 工業	そ の 他 の 工 業	
	輸送機械	精密機械									
	品目数	8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト	266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和52年	88.6	158.0	149.1	112.2	109.2	141.4	90.2	114.3	111.6	124.7	
53	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1	
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9	
54.6	99.5	186.4	188.7	66.6	83.3	154.5	97.7	124.0	127.0	146.2	
7	104.1	201.3	200.1	148.3	97.1	158.7	95.8	117.0	123.0	151.0	
8	111.5	180.4	190.0	165.7	105.5	155.7	88.7	106.5	121.9	142.8	
9	115.4	210.7	199.3	166.5	104.5	161.1	90.5	108.3	121.6	149.2	
10	100.9	174.5	202.1	161.6	106.0	162.8	90.6	124.0	120.5	155.8	
11	107.1	190.5	211.0	147.2	97.3	155.1	88.6	113.5	123.4	154.6	
12	84.9	168.6	209.1	162.4	106.3	163.2	91.0	145.0	133.1	148.7	
55.1	73.0	172.7	187.2	160.2	103.7	138.7	78.7	92.6	90.8	139.8	
2	89.2	198.5	203.0	163.1	99.7	159.3	83.8	134.5	105.9	145.0	
3	95.7	223.8	217.6	173.4	107.5	173.5	90.5	120.5	116.9	153.2	
4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2	
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3	
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4	

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和52年度	4 674 525	6 501	51 480	27 760	4 071 355	156 087	115 864	245 478
53	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
54. 8	479 098	830	3 889	2 197	412 088	13 613	12 424	34 057
9	483 037	807	3 978	2 145	419 875	12 907	11 962	31 363
10	508 961	798	4 181	2 229	445 896	12 893	11 779	31 185
11	525 889	704	4 135	2 373	457 452	13 007	11 120	37 098
12	529 667	754	4 285	2 511	457 946	13 652	11 525	38 994
55. 1	500 652	875	4 050	2 192	433 610	14 156	11 835	33 934
2	537 910	834	3 985	2 199	465 391	13 429	11 299	40 773
3	562 588	908	4 251	2 430	489 590	13 960	11 678	39 771
4	528 842	808	4 106	2 326	461 838	12 135	11 671	35 958
5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和52年	9 068 713	779 895	1 439 413	63 419	486 856	491 727	5 805 403	295 282
53	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
54. 6	524 438	72 207	48 052	4 504	26 182	44 490	329 003	21 165
7	665 321	72 681	126 536	5 406	26 717	48 965	385 016	20 009
8	815 628	75 127	146 132	6 883	28 396	48 758	510 332	24 158
9	838 867	65 970	141 088	8 277	32 499	49 525	541 508	23 740
10	846 008	71 204	129 498	4 500	36 266	49 674	554 866	26 030
11	845 689	73 522	149 270	5 356	51 903	53 692	511 946	32 072
12	924 685	84 402	127 101	8 299	74 986	59 746	570 151	42 409
55. 1	859 142	75 782	142 529	8 005	73 336	47 164	512 326	39 806
2	824 717	71 933	137 661	6 059	70 357	52 747	485 940	41 451
3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和52年末	27 430	15 632	15 597	8 233	2 867	2 019	2 684	1 910	1 941	1 386
53	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
54. 8	32 715	18 171	18 781	9 423	3 407	2 463	3 460	2 307	2 231	1 619
9	33 865	18 675	19 576	9 739	3 523	2 532	3 509	2 358	2 296	1 655
10	33 161	18 523	18 791	9 592	3 417	2 491	3 511	2 380	2 270	1 667
11	33 877	18 563	19 434	9 597	3 449	2 504	3 549	2 421	2 287	1 693
12	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55. 1	34 199	19 020	19 342	9 891	3 514	2 540	3 699	2 487	2 357	1 738
2	34 128	19 198	19 357	9 987	3 513	2 566	3 685	2 513	2 357	1 747
3	36 146	19 516	21 233	10 113	3 563	2 577	3 718	2 570	2 447	1 811
4	35 479	19 342	20 568	10 042	3 587	2 540	3 756	2 537	2 418	1 767
5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	p 36 244	p 19 898	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和52年末	3 678	1 268	65	96	599	721	553
53	4 078	1 298	70	117	731	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
54. 8	3 990	1 408	75	120	772	831	538
9	4 114	1 422	77	121	770	848	469
10	4 322	1 426	77	118	773	848	546
11	4 299	1 370	76	115	785	862	406
12	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55. 1	4 385	1 388	76	118	826	859	377
2	4 314	1 407	76	120	825	858	305
3	4 226	1 438	103	134	856	873	449
4	4 325	1 468	82	124	833	863	1 422
5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	p 4 305	p 1 539	p 79	p 123	888	886	507

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和52年	531 101	674 674	470 424	507 878	2 540	19 005	22 592	601	278 476	298 373
53	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
54. 6	52 962	86 016	55 729	71 758	215	1 199	1 919	25	34 492	25 210
7	58 255	54 119	43 363	41 868	223	1 559	2 008	37	31 262	34 957
8	54 109	32 626	50 903	44 139	217	1 492	1 657	29	25 926	27 661
9	56 441	89 622	37 127	43 368	181	1 207	1 494	44	29 231	31 683
10	47 559	67 518	38 741	39 984	237	2 168	1 724	29	49 551	26 641
11	49 621	98 664	32 454	42 922	208	1 848	2 045	38	38 899	27 108
12	68 387	77 617	56 074	132 603	250	1 868	3 206	46	30 052	34 539
55. 1	66 656	29 689	100 174	28 765	193	1 587	1 068	28	37 411	20 921
2	42 580	39 970	33 583	40 407	205	1 669	1 509	43	41 993	30 946
3	69 612	138 673	30 612	49 063	212	1 505	1 717	75	26 036	42 408
4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和52年	161	1 563 500	50	434 000	37	382 300	43	461 600	31	285 600
53	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
54. 8	14	96 400	3	15 000	4	26 500	6	53 500	1	1 400
9	16	99 800	9	53 100	2	5 200	4	38 500	1	3 000
10	19	797 400	10	481 400	3	78 000	4	228 000	2	10 000
11	26	651 700	12	512 000	3	39 800	7	74 800	4	25 100
12	22	338 400	8	52 900	3	180 000	8	72 500	3	33 000
55. 1	16	192 800	8	43 300	5	126 500	3	23 000	—	—
2	10	150 000	3	41 000	1	13 000	2	21 000	4	75 000
3	13	94 800	3	13 300	3	51 000	5	27 000	2	3 500
4	16	262 100	6	26 100	3	124 000	4	41 000	3	71 000
5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	308 700	5	144 700	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
水 戸 市												
昭和52年	291 338	259 533	205 847	53 685	35 665	79.3	114.2	110.2	188 873	28.0	118.1	
53	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5	
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	28.6	126.6	
54. 6	417 760	371 108	226 927	144 182	117 951	61.1	152.6	113.1	204 263	29.9	126.8	
7	298 020	266 780	198 003	68 777	69 162	74.2	107.7	97.7	189 568	32.3	128.1	
8	264 438	232 551	196 347	36 204	21 306	84.4	96.4	97.7	184 326	32.3	127.0	
9	259 291	229 097	177 024	52 074	30 030	77.3	94.6	88.2	185 995	31.3	126.9	
10	247 104	215 872	207 351	8 521	6 189	96.1	87.4	100.1	206 919	r 28.8	131.0	
11	271 435	237 256	208 427	28 829	20 508	87.8	97.0	101.7	208 907	27.9	129.6	
12	715 389	645 063	310 151	334 913	243 876	48.1	256.0	151.5	286 831	25.9	129.4	
55. 1	275 061	241 694	211 930	29 764	25 589	87.7	96.4	101.4	207 150	24.8	132.1	
2	253 145	220 274	187 245	33 029	13 323	85.0	88.2	89.1	184 606	30.4	132.9	
3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7	
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3	
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5	
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6	
全 国												
昭和52年	286 039	256 340	197 937	58 402	37 308	77.2	102.5	100.9	190 497	30.8	118.1	
53	304 562	270 307	208 231	62 076	37 511	77.0	105.2	102.3	201 714	30.2	122.6	
54	326 013	286 828	222 436	64 391	38 199	77.6	108.7	105.5	214 696	29.2	127.0	
54. 6	430 258	377 567	220 059	r 157 508	r 112 136	58.3	143.3	104.3	r 210 926	29.4	127.1	
7	379 414	335 392	236 588	98 805	74 076	70.5	125.3	111.2	223 690	28.8	128.2	
8	289 076	254 525	221 022	33 503	5 536	86.8	96.5	104.9	214 203	29.6	126.9	
9	268 784	235 288	201 625	33 664	10 225	85.7	88.6	110.3	198 190	31.2	128.5	
10	266 060	232 767	212 093	20 674	4 180	91.1	86.6	98.2	207 372	31.0	130.1	
11	268 942	235 933	208 232	27 701	10 155	88.3	87.9	96.8	204 052	30.3	129.6	
12	714 263	642 525	335 132	307 393	219 600	52.2	231.9	154.8	311 059	27.7	130.4	
55. 1	259 498	226 832	212 058	14 774	20 504	93.5	83.5	97.1	r 208 175	26.0	131.6	
2	226 447	r 233 219	r 203 735	r 29 484	r 68	87.4	72.2	92.4	r 201 492	30.1	132.8	
3	296 673	259 338	243 150	16 188	△4 326	93.8	93.8	109.4	238 130	27.8	133.9	
4	276 991	237 636	227 339	10 294	△7 498	95.7	86.1	100.5	225 231	27.7	136.2	
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4	
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	取 入 総 額	実収入				実収入 以外の 取 入	前 月 からの 繰 入 金
						勤め先 取 入	事業・ 内 職 入	他 の 実収入			
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	441 922	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 686
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
54. 6	62	3.81	1.18	37.5	594 115	417 760	405 840	5 827	6 094	111 639	64 715
7	63	3.89	1.24	37.8	454 251	298 020	281 586	7 215	9 218	75 045	81 186
8	61	3.87	1.23	38.3	413 438	264 438	234 811	6 625	23 002	82 244	66 756
9	60	3.92	1.23	38.9	398 607	259 291	243 170	4 531	11 591	62 759	76 557
10	60	3.95	1.28	39.4	416 358	247 104	225 330	6 232	15 542	83 069	86 185
11	60	3.88	1.28	39.4	449 512	271 435	243 899	8 642	18 894	93 831	84 245
12	64	3.83	1.31	40.2	939 790	715 389	685 337	15 224	14 828	135 465	88 935
55. 1	64	3.84	1.34	39.6	486 979	275 061	242 105	4 209	28 746	84 586	127 332
2	63	3.70	1.38	41.3	472 018	253 145	233 970	8 064	11 111	129 758	89 115
3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出							非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費					
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451	
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176	
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859	
54. 6	273 578	226 927	57 593	50 651	6 308	16 702	95 674	46 652	241 601	78 936	7 610	
7	229 243	198 003	57 593	19 668	5 324	16 356	99 062	31 240	162 299	62 709	13 604	
8	228 234	196 347	57 148	14 683	5 973	15 543	103 000	31 887	109 600	75 604	13 224	
9	207 218	177 024	53 684	17 201	5 439	14 910	85 790	30 194	102 579	88 811	9 605	
10	238 583	207 351	56 570	16 025	6 700	20 294	107 762	31 232	98 626	79 149	9 331	
11	242 607	208 427	54 490	12 930	7 460	19 183	114 365	34 179	116 478	90 428	20 725	
12	380 477	310 151	70 163	33 441	9 515	32 112	164 918	70 326	419 365	139 948	29 518	
55. 1	245 297	211 930	49 715	17 120	10 099	20 025	114 971	33 367	133 619	108 063	17 000	
2	220 116	187 245	50 863	15 333	13 069	12 642	95 338	32 871	160 438	91 464	11 995	
3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674	
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256	
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620	
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849	

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年＝100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副食品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和52年	118.1	—	8.2	116.8	120.3	115.5	112.7	113.2	118.3
53	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
54. 7	128.1	1.0	4.1	121.9	128.7	118.7	119.0	116.3	141.2
8	127.0	△ 0.9	3.0	118.7	128.7	115.8	119.1	120.4	138.9
9	126.9	△ 0.1	2.4	120.6	128.7	117.0	119.6	120.5	133.0
10	131.0	3.2	3.8	129.7	128.7	121.5	119.7	125.5	133.7
11	129.6	△ 1.1	4.9	125.7	129.0	125.4	120.3	125.5	134.0
12	129.4	△ 0.2	4.8	125.6	128.8	126.5	120.5	129.1	130.3
55. 1	132.1	2.1	7.4	129.5	129.6	132.8	121.3	140.6	132.0
2	132.9	0.6	8.5	131.8	131.9	137.1	121.8	147.6	125.0
3	134.7	1.4	8.9	133.7	132.3	138.7	123.4	147.6	131.1
4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自 動 車 等	教 育	文 房 具	教 養 娯 楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和52年	121.9	108.8	124.8	152.6	103.0	139.2	112.5	113.8
53	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
54. 7	134.5	122.7	132.0	168.9	111.9	173.4	111.7	124.0
8	135.3	122.7	132.1	168.9	114.1	173.4	111.7	125.3
9	135.1	122.8	132.4	168.9	114.1	173.4	111.7	124.7
10	135.3	122.8	133.7	168.9	115.0	173.4	111.7	124.5
11	135.7	122.8	133.7	169.5	115.6	173.4	111.7	125.1
12	136.2	122.8	134.0	169.5	116.3	173.4	111.7	126.0
55. 1	137.2	122.9	135.0	169.5	116.9	173.4	119.6	127.9
2	138.6	122.8	135.5	169.5	119.4	173.4	119.6	130.6
3	139.0	123.0	136.9	170.2	119.5	173.4	119.6	130.9
4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9

資料：県統計課

18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和52年	107.0	—	1.9	114.6	112.1	110.5	104.2	109.0	121.8
53	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
54. 7	112.7	1.9	8.3	116.1	143.5	119.8	110.3	118.4	121.5
8	114.5	1.6	10.9	115.8	145.8	120.2	113.6	127.2	124.1
9	116.1	1.4	12.6	115.9	147.5	120.8	116.2	132.3	126.3
10	117.4	1.1	14.5	115.9	145.7	121.8	118.2	135.8	127.7
11	119.2	1.5	16.1	117.0	145.0	123.3	119.6	142.5	129.9
12	121.4	1.8	17.5	117.7	146.6	124.1	120.4	157.1	132.3
55. 1	124.0	2.1	19.3	117.7	150.7	124.6	122.6	166.4	135.8
2	127.2	2.6	21.4	119.8	155.4	126.2	125.6	177.4	138.2
3	129.8	2.0	22.8	121.2	158.6	127.8	128.8	190.2	140.3
4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
54. 7	7 972	15 628	6.3	13 120	6 946	3 159	8 383	18
8	7 948	15 561	6.2	13 072	6 973	3 153	8 422	13
9	7 956	15 551	6.2	12 975	6 965	3 086	8 532	9
10	7 947	15 545	6.2	12 962	6 971	3 131	8 388	11
11	7 945	15 593	6.2	13 008	7 029	3 142	8 351	11
12	7 939	15 542	6.2	13 001	7 047	3 169	8 512	15
55. 1	7 865	15 388	6.1	12 871	6 983	3 079	8 429	12
2	7 917	15 496	6.1	12 973	7 033	3 156	8 627	15
3	7 875	15 431	6.1	12 906	7 114	3 137	8 741	133
4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数								
		安 全 衛 生	品 質 機 能	備 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 約 契 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他	
昭和52年	3 052	1 007	1 017	136	210	528	87	34	581	
53	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444	
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600	
54. 8	200	51	90	16	10	50	8	2	49	
9	260	80	126	14	8	69	5	11	45	
10	290	66	111	29	15	95	10	7	53	
11	302	65	128	17	12	94	6	12	87	
12	210	55	96	19	5	69	7	8	41	
55. 1	206	63	107	15	7	63	5	3	35	
2	236	73	86	22	17	62	6	7	49	
3	216	46	94	21	11	76	6	7	46	
4	187	37	87	11	3	73	12	6	43	
5	206	38	79	24	7	86	5	—	28	
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47	
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36	
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43	

資料：県消費生活センター（TEL 0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和52年	5 643	443 419	1 006	125 910	1 566	112 361	3 071	205 148
53	6 133	524 149	1 378	167 442	1 441	118 730	3 314	237 981
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
54. 5	474	38 149	58	7 058	172	13 095	243	17 996
6	493	39 507	36	4 262	147	11 513	310	23 732
7	606	54 625	76	8 972	160	16 436	370	29 217
8	549	47 216	96	10 693	148	12 972	306	23 551
9	546	48 143	102	11 372	151	13 472	293	23 299
10	579	52 670	153	17 130	172	14 876	254	20 664
11	446	37 134	60	7 203	143	10 401	242	19 529
12	616	55 554	108	12 647	210	18 957	298	23 950
55. 1	448	45 626	48	5 324	192	23 171	207	17 131
2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和52年	30 237	2 742 527	18 483	2 009 582	5 160	249 078	1 342	109 004	5 252	374 863
53	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
54. 5	2 474	237 556	1 379	161 632	544	30 660	38	2 761	513	42 503
6	3 079	302 778	1 944	223 601	449	20 534	45	5 926	641	52 717
7	3 779	366 901	2 366	268 957	738	43 969	98	8 513	577	45 462
8	3 033	294 022	1 863	214 101	491	24 254	54	4 232	625	51 435
9	3 268	303 022	1 706	196 174	666	32 947	171	13 354	725	60 547
10	2 991	277 719	1 394	163 837	491	23 367	90	8 577	1 016	81 938
11	2 366	220 985	1 314	153 501	531	25 524	98	8 756	423	33 204
12	3 981	333 474	1 760	203 340	1 024	47 448	469	23 559	728	59 127
55. 1	2 285	212 205	1 183	136 826	554	27 055	27	2 826	521	45 498
2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和52年	7 335	18 545	28 386	※ 663 493	※ 15 118	※ 224 318	※ 9 801
53	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
54. 7	7 982	16 398	2 570	67 483	1 244	13 590	586
8	6 831	14 550	2 548	121 787	1 909	28 151	646
9	7 138	13 660	2 394	28 758	1 847	20 167	716
10	8 118	18 518	2 805	21 108	1 987	17 989	1 241
11	8 355	15 746	2 070	22 106	1 119	17 089	1 114
12	9 770	32 797	2 101	8 837	1 233	11 796	215
55. 1	9 998	19 392	2 319	27 384	1 177	18 789	217
2	8 183	12 184	2 153	22 984	1 330	13 853	209
3	7 718	13 384	2 135	41 952	2 000	16 051	460
4	5 687	43 674	1 896	35 752	1 807	15 463	1 118
5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 581	1 784
6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	…	…	2 642	90 898	1 842	13 965	555

(注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。

(2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。

(3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 前 不 注 意	見 方 意 意	安 全 速 度						ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当
昭和52年	10 342	338	13 953	3 072	871	431	807	546	328	711	427	
53	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474	
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
54. 8	1 014	24	1 375	298	108	38	35	37	29	92	52	
9	830	30	1 086	228	87	30	34	34	22	85	40	
10	888	31	1 156	261	71	31	53	37	17	74	44	
11	834	31	1 062	278	64	26	52	27	29	50	50	
12	911	31	1 167	258	94	28	56	42	35	67	49	
55. 1	742	25	1 019	237	56	35	26	55	28	42	47	
2	733	27	974	222	56	20	27	47	20	50	55	
3	820	19	1 087	141	49	25	36	44	29	47	77	
4	819	33	1 043	272	62	21	27	47	13	49	56	
5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72	
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47	
7	986	25	1 264	321	114	20	28	32	18	82	73	
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和52年	534	263	528	432	238	438	30	2	29	10	5	14
53	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
54. 8	50	21	56	28	19	46	1	1	1	1	—	1
9	41	25	58	30	21	49	—	—	3	—	—	—
10	46	26	55	38	25	45	—	—	1	2	1	—
11	35	27	45	19	24	31	2	—	5	3	1	1
12	59	35	49	50	31	36	—	—	3	1	1	1
55. 1	47	27	45	33	25	39	—	—	—	7	—	—
2	47	18	56	35	15	50	—	—	—	4	1	—
3	51	19	34	31	18	28	1	—	—	—	1	—
4	42	15	28	39	14	27	2	—	—	1	—	—
5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	2
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和52年	20 641	257	1 466	17 036	945	131	806
53	21 265	243	1 308	17 679	814	137	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
54. 8	1 919	24	112	1 594	135	5	49
9	1 673	15	84	1 483	40	13	38
10	1 682	16	108	1 455	60	5	38
11	2 231	17	128	1 870	146	10	60
12	2 256	16	149	1 852	165	13	61
55. 1	1 411	10	89	1 202	66	8	36
2	2 032	15	86	1 737	143	4	47
3	1 784	20	115	1 437	141	16	55
4	1 814	20	127	1 390	204	14	59
5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和52年	1 585	657	2 292	46	129	1 139	51 256	6 865	3 061 336
53	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 187	50 365	12 450	3 024 189
54. 8	84	41	136	—	7	74	3 631	1	223 463
9	90	37	139	—	14	66	2 091	309	88 582
10	77	46	173	3	15	84	3 388	—	216 053
11	66	32	117	5	6	64	3 396	15	313 241
12	135	82	250	6	14	120	5 318	660	288 893
55. 1	193	94	322	7	8	133	6 157	1 784	351 260
2	299	110	418	6	19	185	8 602	1 360	584 723
3	210	74	269	7	12	149	6 766	540	451 476
4	142	71	254	8	12	104	7 147	417	1 023 275
5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458

資料：県消防防災課

「2259」の謎

人の幸せと不幸は隣り合わせである。だから、ややもすると、自分の席を感ちがいする人もいる。

先日帰りの電車の中での話で、ふと彼の口からもれた言葉。「もう3ヵ月になります」

「2人目？」

彼は親指をつき立てて、「これがあるから仕方がない」

「あ、そう。〇〇君は前は別に住んでいたんじゃない？」

「そうです」

「親が面倒見てくれるんだろう」

「……………今は別に住んでいます。××町の映画館の後の方です」

「あれ、いつ引っ越したの」

「正月からです」

「どうしたの」

「これがあるんで仕方がないんです」

彼は又もや親ゆびをつき出してみせる。私は一瞬何のこともやら理解できないで彼の顔を見つめる。「五月の初めに出て来たんです。毎日のように止せと言ったのですが、一向にその気がないんで仕方ないでしょう」

「……………苦勞しているなあ」

「結局、親の方ともゴタゴタになるし、ケンカしてみたところで3対1……………」(彼は一人で家を出たのであった)

世の中には、これとこれではなければいけないという組み合わせがあるものだ。例えば、お盆の送り火や迎え火には、農家ばかりではないと思うが、わらか麦わらをたく。これがプレイボーイとか何かの週刊誌を燃やして、メラメラとした炎の中にヌード写真でも出て来たら、どんな現代的な仏様も、さぞ驚きの余り、「娑婆はいいなあー」なんてうらやむだろうか。

ボルトにナット、くぎにゲンノウ、ナイフにフォーク、刺身にパセリ、和室に障子、……………数えあげればキリがない。しかし、これらの場合は、その民族、時代、文化、社会等々の制約の中で、その役割・分担が明確かつ固定的で組み合わせが常に安定している。

一般に世の中の組み合わせ(組織)は、一見大変当り前のように考え作られている。県の組織、国の組織、会社の組織等々。目を外界に向ければ、一定のリズムの車の流れ、自然界の食物連鎖。そして、内に目を向ければ私達家族。

唯、ここでじっくり考えてみると、ちょっと異質で「取扱注意」の組織がある。家族——中でも夫婦の問題である。平和な時は強い絆で結ばれているように誤解し、不透明な危機の時期は、冷戦のように心の中に鉄のカーテンをおろす。不確実性の80年代は、常に不信と不安の極を往来し、ついには、絶対的權威の宗教の中に安住の地を見い出すか、科学万能の時代にふさわしく、無神論の中で苦しみ自己解

体していくか、これこそまさにお先真暗。ああ神様。……………なんて、思考と空想のトイレの中で、神(紙)に見離されて途方に暮れて、いやこれは少し落ちすぎた。

Part 1 (二昔前のパターン)

「お父様。お母様。本当に長い間お世話になりました。私は、今日限りでこの家を出ていかせて頂きます」

「どうしても出て行くのか」

「はい……………」

「一郎はなにをしてるんだ、全く」

「子供達は私が連れて参ります。では、お身体に気を付けて」

Part 2 (一昔前のパターン)

「お前、昔のことはキレイにケリをつけた。〇〇との間にだってお前が考えているようなことは何もなかったんだ。子供がかわいそうだから帰って来てくれ。頼む。頼むよ花子」

「私は、帰る意志はありません。あんたの、その言葉だっでもう何度も聞きました。今度は大丈夫だろうと思って帰れば、いつだって同じじゃありませんか」

「今度の今度は本当に大丈夫だ。頼む。(男泣きに泣く)」

「おい、花子、二郎君もああいっているから、もう一度だけやり直したらどうだ」

「あんた！今度1回限りですよ！」

「おれが悪かった。済まなかった」(かくて目出たし)

Part 3 (現在のパターン)

「…で、奥さんのお名前は、何とおっしゃるんですか」

「今日 若子、35才です」

「どういう事情でいつ頃、奥さんは蒸発なされたのですか。旦那様である貴方の方にも責任のようなものがありませんか」

「今年の春頃から近所のスーパーへパートで勤め始めて間もなく、そこの店員と出来てしまったようなんです……………(途中略)」

「では、今日 年夫さん、子供達も一緒に、テレビを通じて、お母様に向かって呼びかけてください」

昭和54年、1979年。本県における離婚届出件数2259件。離婚一步手前件数限りなく不透明。この数は、統計的解釈にも少くとも二通りの見方がある。一つ、家庭の崩壊の指標とみるもの。一つ、女性の自由・主体性の確保の指標とするもの。

結論一「隣の芝生は青い」「他人の妻は美人にみえる」気をつけよう。気をつけよう。あすは我身の生地獄。

結論の結論。

“It is no use crying over spilt milk.”

(持戸 若齡世)

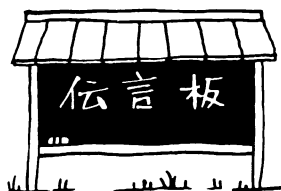
【新着資料案内】

この資料は、昭和55年8月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 付属庁舎4階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		茨城の特産農作物	農産園芸家
昭和54年 消費者物価指数年報	総 理 府	茨 城 の 花 き	"
昭和55年版 統計情報総索引 増補	"	果樹生産流通等基本調査結果	"
昭和53年 事業所統計調査年報 第4巻	"	昭和55年 茨城の果樹	"
昭和54年 労働力調査年報	"	昭和55年 茨城のうまい米づくり	"
社会生活統計指標(昭和54年度限定版)	"	葉たばこ輪作体系確立調査事業実績	"
その1 個別指標値	"	明日をめざす普及活動(第3集)	教育普及課
その2 標準得点	"	第39回 茨城県農業振興協議会資料	"
昭和55年 地域経済要覧	経済企画庁	飛 翔	"
昭和53年分 法人企業の実態	国 税 庁	茨城における養豚経営の実態と改善方向(Ⅲ)	"
昭和53年度 国税庁統計年報書	"	堆きゅう肥等広域流通システムのあり方	"
民間給与実態調査三十年のあゆみ	"	茨城県第2次林業構造改善事業促進対策関係通達集	林 政 課
昭和53年度 社会教育調査報告書	文 部 省	茨城県県有林関係例規集	林 業 課
昭和53年度 社会医療診療行為別調査報告	厚 生 省	知事許可漁業許可船名簿(茨城海区)	漁 政 課
昭和52年 全国食中毒事件録	"	知事許可漁業許可等の取扱方針	"
昭和53年 農家生計費統計	農 林 水 産 省	茨 城 の 水 産	"
昭和53年 農家の形態別にみた農家経済	"	本県生鮮食料品流通の現況	食 品 流 通 課
昭和53年 青果物卸売市場統計年報	関 東 農 政 局	地域食品認証事業者名簿	"
農 林 漁 業 の す が た	"	事業別経理コード表	監 理 課
昭和55年 鉱工業生産動向1月~3月期	通 商 産 業 省	茨城県屋外広告物例規集	都 市 計 画 課
昭和55年 全国機械工場名簿	"	昭和54年度 茨城の下水道	下 水 道 課
通産統計史第1巻 総論 -その1・2-	通 産 統 計 協 会	市 町 村 社 会 福 祉 指 標	県 西 地 方 総 合 事 務 所
茨城県関係		昭和54年度 県政を学ぶ婦人のつどい報告	教 育 庁 社 会 教 育 課
公 害 防 止 協 定 集	公 害 対 策 課	昭和54年度 茨城県の児童生徒の体力・運動能力調査並びに「県体力章」合格等一覧	教 育 庁 体 育 課
公害防止管理者等許可工場一覧	"	昭和54年度 長欠対策の手引	教 育 庁 指 導 課
公害苦情処理事例集(2)	"	複式学級における学習指導の手引	"
身体障害者福祉関係例規集福祉手当関係例規集(第3集)	障 害 福 祉 課	茨 城 の 文 化 財 第 18 集	教 育 庁 文 化 課
昭和54年度資源とエネルギーを大切にす運動	消 費 生 活 課	昭和54年版 県地方労働委員会年報	地 方 労 働 委 員 会 事 務 局
昭和54年度 市町村交通安全対策現況調	交 通 安 全 対 策 課	審 査 ・ 調 整 事 務 処 理 要 領	"
幼児交通安全クラブ集合訓練(事例集)	"	県内市町村関係	
" 一指導の手びき一	"	住居表示新旧・旧新対照表	土 浦 市
昭和55年度 事業計画書	保 険 課	昭和54年度版 統計かさま	笠 間 市
昭和54年度 県産品愛用促進運動関連事業	商 工 企 画 課	統 計 と う か い	東 海 村
貸金業関係法令集	"	都道府県関係	
昭和55年度 労政行政執行方針	労 政 課	昭和53年 岩手県統計年鑑	岩手県統計調査課
転作への誘導	農 政 企 画 課		

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
第6次漁業センサス結果報告書	宮城県統計課	昭和54年版 長野県政要覧	長野県情報統計課
昭和52年度 県民所得統計	山形県統計課	昭和53年度 長野県の県民所得	〃
昭和52年度 市町村民所得統計表	群馬県統計課	昭和54年 県内の賃金・労働時間及び雇用の動き	〃
第26回 群馬県統計年鑑	〃	昭和54年 長野県の商業	〃
昭和52年度 埼玉の市町村民所得	埼玉県統計課	昭和50年 愛知の産業連関表	愛知県統計課
昭和53年 埼玉県の人口動態概況	〃	昭和50年 愛知県産業連関表特別調査結果報告書	〃
昭和54年度 学校基本調査結果報告書	千葉県統計課	昭和54年 織物と陶磁器・機械の動き	京都府統計課
昭和54年 千葉県鉱工業指数年報	〃	昭和53年度 京都府民所得	〃
昭和53年度 千葉県個人企業経済調査結果報告	〃	昭和53年 工業統計調査にみる工業の集積地区	〃
昭和54年度 東京都社会指標の研究開発	東京都統計部	統計 おおさか '80	大阪府統計課
昭和54年度 東京都社会指標 個別指標一	〃	昭和53年度 市民所得統計年報	〃
東京都 就業者数の予測	〃	昭和54年 大阪府家計調査年報	〃
1980年 資料もくろく	〃	昭和54年 商業統計調査結果報告書	奈良県調査課
'79 都 政	〃	昭和53年 和歌山県鉱工業生産指数	和歌山県統計課
1979年 東京の産業	〃	昭和55年 鳥取県勢要覧	鳥取県統計課
昭和53年 第6次漁業センサス結果報告書	神奈川県統計管理課	昭和55年 広島県勢要覧	広島県統計課
昭和54年 新潟県の人口移動	新潟県統計課	昭和54年 商業統計調査結果報告	〃
昭和54年 新潟県の雇用・賃金の動き	〃	1980 県勢一覧とくしま	徳島県統計課
昭和54年 にいがた県の商業	〃	昭和50年 長崎県産業連関表経済の構造	長崎県統計課
昭和53年 新潟県の県民所得	〃	宮崎県の漁業	宮崎県統計課
昭和54年度 教育統計調査結果報告	山梨県統計課	第7次 沖縄農林水産統計年報	沖縄県統計課
昭和54年 商業統計調査結果報告	〃		



10月18日は「統計の日」

来る10月18日(土)は「統計の日」です。この統計の日は、国民の皆さんに統計の重要性についてご理解いただき、いろいろな統計調査について、より一層の協力をお願いするため、昭和48年7月3日の閣議で決められたものです。今年には10月1日を調査日として、5年に1度の国勢調査(大規模調査)が行われており、例年にも増してその必要性が要請されています。

「統計の日」は、今日の生産統計の起源となった「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治30年9月24日(太陰暦)を太陽暦に直した日、10月18日を記念したものです。

この日を中心として、国、地方公共団体、その他関係団体では、緊密な協力の下に、統計知識の普及のための諸行事を実施しています。特に茨城県では今年、全国統計大会が開催されます。この大会は、全国の統計関係者が一堂に会し、統計関係者間の連携を深めるとともに、統計のより一層の発展を期する目的で、毎年1回、財団法人全国統計協会連合会が各省庁・関係団体などの後援・支援を受けて開催するもので、県でも開催県として、現在その準備を進めています。期日は、国勢調査との関連で若干遅れ、12月2日(火)、会場は水戸市・県民文化センターです。

(統計課・統計資料)